

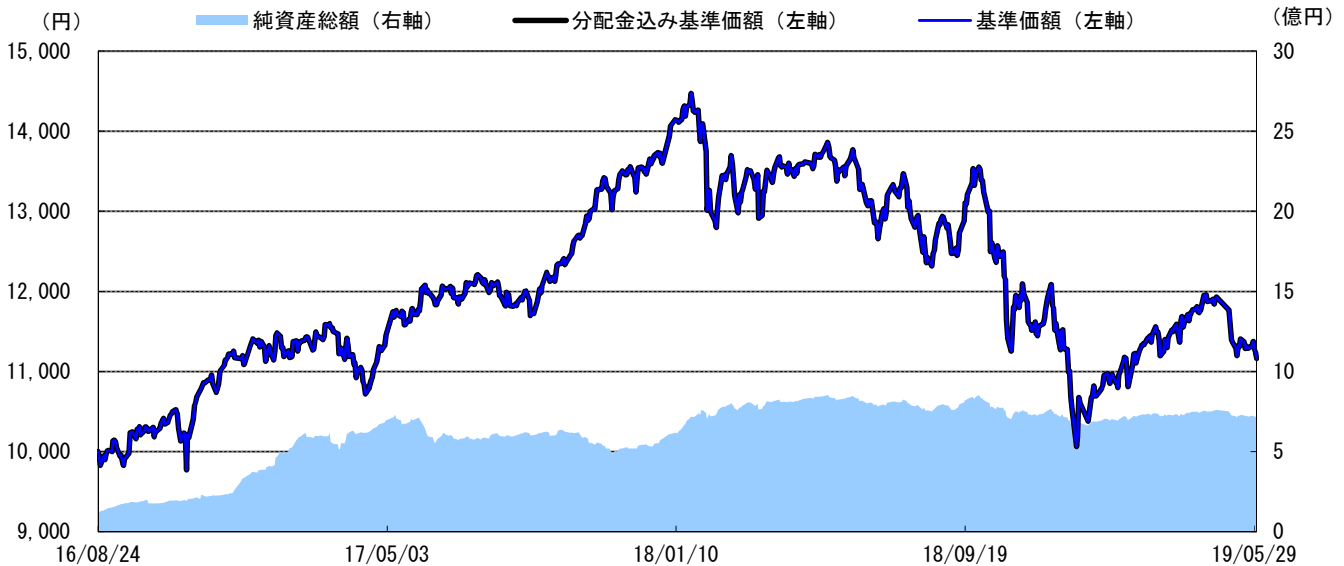
セキュリティ関連日本株ファンド (愛称：セキュリティ・ジャパン)

設 定 日：2016年8月24日 償 還 日：2026年8月12日 決 算 日：原則、毎年8月12日
 収 益 分 配：決算日毎 基 準 価 額：11,165円 純 資 産 総 額：7.11億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-6.42%	-1.78%	-6.39%	-17.40%	-	11.65%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

17/8/14	18/8/13			
0	0			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式	94.6%
うち先物	0.0%
現金その他	5.4%

※マザーファンドの状況を反映した純資産総額に対する実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況で純資産総額比です。

<業種別構成比>

	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	電気機器	12.1%
3	サービス業	10.0%
4	卸売業	7.8%
5	化学	6.9%
6	輸送用機器	6.5%
7	保険業	6.4%
8	機械	4.3%
9	銀行業	3.9%
10	その他金融業	3.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数 52銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	伊藤忠商事	卸売業	3.83%
2	ダイキン工業	機械	3.43%
3	日本電産	電気機器	3.33%
4	野村総合研究所	情報・通信業	3.13%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.11%
6	日本電気	電気機器	3.07%
7	東日本旅客鉄道	陸運業	2.82%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.80%
9	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	2.66%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.60%

<市場別構成比率>

市場	比率
東証一部上場	93.3%
東証二部上場	0.0%
東証マザーズ	2.3%
JASDAQ	1.3%
その他	0.0%

<規模別構成比>

時価総額	比率
2,000億円未満	11.9%
2,000億円以上5,000億円未満	11.1%
5,000億円以上1兆円未満	14.5%
1兆円以上	59.4%

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス6.53%、日経平均株価が同マイナス7.45%と下落しました。米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことから、世界的な景気減速懸念が意識され、国内株式市場は下落して始まりました。その後、国内総生産（GDP）が市場予想を上回り、国内景気への不安が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米中間の相次ぐ対抗措置の発表により、両国の対立が世界経済に深刻な影響を及ぼすとの警戒感が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、不動産業が上昇する一方で、鉱業、海運業、鉄鋼などの32業種が下落しました。

◎運用概況

今月のパフォーマンスは、前月末比マイナスとなりました。主に「家の安全」の観点から組み入れている銘柄のパフォーマンスによって、国内株式市場全体に対して上回る結果となりました。

銘柄入れ替えでは、世界景気の減速による化学製品事業の業績低迷が懸念される化学株や主力製品の在庫調整に伴い保守的な会社計画を発表した電子部品株のウェイトダウンを行いました。一方、ペット保険だけでなく動物病院などペット関連事業の拡大が期待される保険株の新規購入や、構造改革による収益性改善が期待される電機株、事業会社向けの信用保証サービスを提供する金融株のウェイトアップを行いました。

◎今後の見通し

米国が中国に対して、関税引き上げや企業に対する輸出規制措置を実施する中で、中国も対米報復関税を発動するなど強硬姿勢を示していることから、短期的には引き続き不安定な相場展開が想定されます。一方、両国首脳は6月末に予定されているG20にて会談を行う予定であり、そこで何らかの進展がなされれば、投資家心理の改善からバリュエーション面で割安感のある国内株式市場への資金流入が期待されます。円高進行が懸念材料ではあるものの、例年以上に積極的な企業の自社株買いが下支えとなり、下値余地は小さいと考えています。

社会の構造的変化が起きている中、セキュリティに対する需要は益々高まっていることから、引き続き、セキュリティ関連事業での成長が期待できる新規銘柄の発掘に努めると共に、会社が展開するセキュリティ関連事業の業績、成長性を確認し、市場の注目度とバリュエーション等を考慮しながら銘柄選択及びウェイトコントロールを進めていきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況で純資産総額比です。

＜テーマ別構成比＞

テーマ	比率
からだの安全	27.4%
家の安全	17.4%
社会の安全	52.2%

＜ご参考：組入上位10銘柄の着目点＞

銘柄名	テーマ
着目点	
1 伊藤忠商事	社会の安全
総合商社大手。資源開発から小売サービスまで幅広く事業展開しており、特に繊維事業、中国ビジネスに強み。傘下のユニー・ファミリーマートは人々の生活に無くてはならない社会インフラとなっている。	
2 ダイキン工業	からだの安全
空調機・化学製品のグローバル会社。エアコン「うるさら」や空気清浄機など空気調節の観点から体の健康を支えている点に着目。海外では環境意識への高まりから、省エネ機能の高いインバーターエアコンの需要が拡大している。	
3 日本電産	社会の安全
精密小型から超大型まで幅広いラインナップのモーターを開発・製造する総合モーターメーカー。家電、パソコン、自動車に加えて、防犯カメラ、エレベーター、各種医療用機器でも同社のモーターは使われており、社会の安全を支えている。	
4 野村総合研究所	社会の安全
野村証券系のコンサルティング会社。経営コンサルティング、ITコンサルティングをおこなっており金融系に強みを持つ。傘下のNRIセキュアテクノロジーズでは、サイバーセキュリティ対策など情報セキュリティについてのコンサルティングも行っており、社会の安心を支えている。	
5 東京海上ホールディングス	家の安全
損害保険会社大手。日本で初めての損害保険会社「東京海上自動車火災保険会社」を中心として多種多様な損害保険を提供し、もしもの時の備えにより保険者とその家族へ安心を提供する。	
6 日本電気	社会の安全
日本を代表するIT総合企業。ITとネットワークによるICTサービスやソリューションを民間企業・政府・官公庁・公共機関・金融機関に提供。世界有数の性能を誇る顔認証技術で防犯やテロ防止等の社会の安全に貢献している。	
7 東日本旅客鉄道	社会の安全
東北地方全域、関東・甲信越地方の大部分と静岡県の一部地域を営業区域とする旅客鉄道会社。旅客運送、旅行業、清掃整備、駅業務運営、鉄道車両製造等を展開。鉄道インフラを提供するだけでなく、ヒトが生活する上での豊かさを追求し、新たな価値を社会に提供している。	
8 ソフトバンクグループ	社会の安全
国内通信大手。国内ではIT企業のヤフー、海外では米国通信大手スプリントを傘下にしており、グローバルかつ多角的な経営をおこなっている。直近では英国の半導体設計を手がけるARMの買収、また、自動運転事業に参入するなど、ITによる技術革新の面から安全を支えている。	
9 日立ハイテクノロジーズ	からだの安全
日立製作所の電子部品・半導体関連事業の一部を統合した日立グループの中核会社。「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」というビジョンのもと、臨床検査用装置といった医用分野の事業拡大を図っている。	
10 リクルートホールディングス	社会の安全
新卒採用情報サイト「リクナビ」、全国の飲食店検索サイト「ホットペッパーグルメ」、プライダル情報誌「ゼクシィ」等生活情報分野の販促メディアを展開するサービス企業。2012年に完全子会社となった求人情報サイトIndeedは、世界で圧倒的なプレゼンスを占めており、全世界で労働マッチングによる生活の安心・安全をサポートしている。	

※三井住友トラスト・アセットマネジメントより提供された情報をもとに作成したものです。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

※上記見解は作成基準日現在のものであり、将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 **安全な生活を支える、「からだの安全」、「家の安全」、「社会の安全」に関するセキュリティ事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行ないます。**
 - 安全な生活を支える事業を手掛ける企業の株式に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 - 投資対象銘柄の選別は、わが国の金融商品取引所上場株式（中小型株式を含む）から幅広く行ないます。
- 2 **銘柄選択においては、日本株式の運用に豊富な経験を有する三井住友トラスト・アセットマネジメントの調査力を活用します。**
 - 三井住友トラスト・アセットマネジメントの投資助言をもとに、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

※投資テーマとする3つの「安全」の定義

- ・ **からだの安全**
医療・健康や食の安全、生活環境の安全に関連する産業を投資対象とします。
- ・ **家の安全**
家庭内における安全を提供する防犯・警備サービスやバリアフリー対応、家や財産の保全・承継に関連する産業を投資対象とします。
- ・ **社会の安全**
社会の必需品であるインターネットのネットワーク管理や情報セキュリティ産業、ロボティクス事業に代表される技術革新、生活インフラの支援に関連する産業を投資対象とします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年8月12日まで(2016年8月24日設定)
決算日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内
*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。
・純資産総額が1,000億円以下の部分…………… 年率1.674%*1(税抜1.55%)
・純資産総額が1,000億円超の部分…………… 年率1.458%*2(税抜1.35%)
*消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。
*1…1.705%、*2…1.485%

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
*消費税率が10%になった場合は、0.55となります。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド（愛称：セキュリティ・ジャパン）」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	